

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 3 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25285225

研究課題名(和文) 大学教育の組織的実践に関する基礎的研究

研究課題名(英文) Basic Research on Organized Practice in College Education

研究代表者

小方 直幸(Ogata, Naoyuki)

東京大学・教育学研究科(研究院)・教授

研究者番号：20314776

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 7,100,000円

研究成果の概要(和文)：大学教育の組織的実践を事例的に考察するため、小学校教員養成を取り上げ、機関の小学校教員への参入というマクロ的動向や、特定機関の小学校教員養成の取組という事例的考察を踏まえ、小学校教員養成のプログラム調査並びに、小学校教員に対する実践調査を実施した。小学校教員養成に特化した大学や学部が少ないという文脈下で、小学校教員養成の独自性や専門性を構築した教育プログラムは十分展開していないこと、教員採用後、特定の教科には自信をもって教育実践できているものの、教科の指導力を複数の教科にまで広げることができている教員は少なく、またそうした研修の機会も十分に保障されていないことが明らかとなった。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research is to study case investigation on the primary school teacher training in Japan to consider an organized practice in college education. After the macroscopic study how each institution has gone into the primary school teacher training and the microscopic case study on one institution undertaking the primary school teacher training, two nationwide surveys on the college educational program about the primary school teacher training and on the teaching practice by the primary school teacher were conducted. Two points became clear. One is that there are few programs taking expertise or uniqueness of the primary school teacher training into consideration. The other is that there are few primary school teachers practicing plural subjects confidently and enough training opportunities for acquiring such competences are not offered.

研究分野：高等教育論

キーワード：大学教育 組織的実践 小学校教員養成

## 1. 研究開始当初の背景

大学進学者のユニバーサル化、高等教育財政の逼迫、そしてグローバル化の進展に伴い、世界的に大学教育の質や学習成果が課題視され、大学の教育改革が進展しているが、従来の改革は、教員個々の授業改善を軸に展開してきたといつてよい。なぜならば、大学教育の伝統的モデルである「専門職モデル」は、明確な将来設計を予め持った学生を前提とし、個々の教員は、知識の体系を構成する細分化した専門分野を担当してきたし、「探究モデル」も、好奇心による自律的学習意欲のある学生を前提とし、個々の教員のゼミに所属させ研究に参画させることに意義があったからである。これまで大学教育は、個々の教員の「自己責任制の原則」で営まれてきたのである。

ところが、学習を通じて将来展望を行う学生が増え、幅広い選択肢のある学びへの要求が高まる一方、教員に興味喚起を求める学生が増え、他律的学習が広がる中で、伝統的な「自己責任制の原則」に依拠した教育が揺らいでいる。知識体系や研究参画だけでは教育目標が担保されなくなり、社会や学生の文脈に応じて意図的に再編・体系化された教育としての「コンピテンスモデル」が必要になっている。「コンピテンスモデル」は、教員間における学位プログラムの目標共有と科目間の繋がりや意図的な明確化に基づく、組織的な教育実践を要求する。

しかし、伝統的な大学教育への信奉も根強くあることから、大学教育の組織的実践というテーマは、学術的に理論化、体系化されたものとなっていない。

## 2. 研究の目的

本研究は、大学教育を取り巻く文脈が変化し重要性が高まっているにも拘わらず、研究としては確立途上にある大学教育の組織的実践に着目し、教育学部を事例として、そのメカニズムを解明することを目的としている。具体的には、大学における小学校教員養成を事例的に取り上げ、以下の2点を考察する。第1は、供給アプローチとして、現在、小学校教員養成プログラムとして提供されているものが、小学校教員養成の専門性や独自性をどこまで踏まえて設計・実践されているかを明らかにする。第2は、需要アプローチとして、小学校教員として働いている者が、複数教科担当を特徴とする我が国において、個別教科の指導をどのように実践しているかを明らかにする。

## 3. 研究の方法

上記の2つの主目的を達成する前段としてまず、個別大学・学部の小学校教員への参入というマクロ的動向や、特定機関の小学校教員養成の取組の歴史的変遷というミクロな

動向の考察を行う。その上で、小学校教員養成の課程認定を受けたプログラムを持つ全国の大学・学部に対して、小学校教員養成プログラムの専門性・独自性や特徴的な取組を問う全国調査の実施と、実際に小学校で教鞭をとっている教員が、複数の教科指導をどのように行っており、それが大学での育てられ方や、就職後の研修システムといかなる関係にあるかを問う全国調査を実施し、小学校教員養成教育が、組織的実践に立脚して行われているか、検証する。

## 4. 研究成果

### 4.1 小学校教員養成参入のメカニズム

昨今、私学の小学校教員への参入が増加しているが、それは、1998年の免許法改正と2005年の定員抑制廃止という政策転換が大きな背景になっている。加えて、小規模で選抜性が中程度で非研究大学が、小学校教員養成に参入する傾向が強い。他方で、例えば旧帝国大学では、量的規模は限定的ながら、中高等学校教員の養成は行われてきたが、小学校教員養成への参画可能性等は、改めて論じられる必要がある。

### 4.2 肥大化する周辺と見えない専門性

小学校教員養成をめぐる教育組織、教育課程は現在、極めて多様化している。開放制の原則を貫くわが国の制度からすれば、多様性自体は批判されるべきではないが、多様性の中に、小学校教員養成のコアを見出すことは困難で、小学校教員養成のオリジナリティであるかのように見えても、必ずしも小学校教員養成のフィールドでなくても取組可能なものが少なくなく、それが、異なる専門性を持つ教員の協働によって、領域横断的に創造されているものでもない。なぜならば、こうした周辺の取組が、現職教員等を活用した学内アウトソーシングが最も生じやすい領域で、研究者教員と実務家教員は、論理上は協働で小学校教員養成の専門性・独自性を創造するものと考えられるが、逆に両者の乖離を促進する力学を、この肥大化する周辺現象は助長している可能性がある。

### 4.3 組織的実践と教員の自律性

小学校教員養成に特化して誕生した兵庫教育大学の事例分析からは、開学後の33年間に大きく4回教育課程の改訂があったが、それが制度改正によるものだけでなく、小学校教員に対する需要動向にも大きな影響を受けていたことが明らかとなる。また、「すべての教科・領域にわたり共通に履修させる」という開学理念から判断すると、その理念を曖昧化させたり、逆行する改革も生じていた。加えて、従来の教育課程の改訂が、必ずしも教員養成教育の組織的実践と結び付いて展開してきたとはいえない。組織的実践の萌芽は、2011年から始まる、教員養成スタ

ンダードの策定作業であり、それまでは、部分的な先進的な教育課程編成等があったものの、目指すべき教員像が曖昧で、構成員が各々の教師像に基づいた実践を行っていた。目指す教員像が共有される中で発揮される個々の構成員の独自性・自律性と、それが欠落した中で独自性・自律性とは、その意味も質も大きく異なり、小学校教員養成に必要なのは何れなのか、省察が求められる。

#### 4.4 全国小学校教員調査からみえたもの

##### 4.4.1 回答者の属性

回答者の80%が教諭(複数回答)で、性別では女性が54%、男性が46%、平均年齢は44歳である。学歴については、学士が92%と多く、修士(専門職学位除く)は9%、専門分野は、学士では教育・教員養成系が82%、人文社会系が10%、修士(専門職学位除く)では教育・教員養成系が78%という構成である。教育・教員養成系の場合、学部で所属していたゼミは、社会が16%と最も多く、以下、教育学12%、国語12%、体育10%、理科9%、心理学8%と続く。小学校以外で取得している免許状については、中学校63%、高校47%、幼稚園が26%となっている。小学校の免許状の種類は、1種が80%、2種が13%、専修免許が6%である。

##### 4.4.2 小学校教員としての経歴

担任状況は1~6年生がそれぞれ14%、12%、14%、13%、13%、13%という構成で、各学年から満遍なく回答を得た。現在担任をしていない者は17%である。これまで担当してきた学年は、高学年が多いが最多の37%、以下、学年の偏りはないが27%、低学年が多い21%、中学年が多い15%となっている。講師として経験した学校数は平均1校、正規採用後の経験学校数の平均は4校である。13%が文科省や教育委員会等から、これまで何らかの受賞経験があると回答している。また、11%が企業で働いた経験を、6%が教員として正規採用後に、兼務発令で中学校に勤務した経験があり、16%が教員として正規採用後に、特別支援学級の担任をした経験がある。

##### 4.4.3 教科の指導状況：自信や意欲

都道府県や科目によって異なりはするが、小学校教員は基本的に複数教科を1人で教えることとなっている。各科目とも、継続的に現在も担当している場合、ないし以前は担当のなかった時期があるが現在は担当しているものについて、指導状況を尋ねた。

科目ごとの概要から紹介すると、国語の場合、81%が現在担当し、20%が指導に苦勞している、49%が支障なく取り組んでいる、29%が意欲的に取り組んでいると回答している。社会の場合、51%が現在担当し、22%が指導に苦勞している、53%が支障なく取り組んでいる、22%が意欲的に取り組んでいる

と回答している。算数の場合、84%が現在担当し、14%が指導に苦勞している、45%が支障なく取り組んでいる、38%が意欲的に取り組んでいると回答している。理科の場合、41%が現在担当し、23%が指導に苦勞している、49%が支障なく取り組んでいる、24%が意欲的に取り組んでいると回答している。音楽の場合、50%が現在担当し、33%が指導に苦勞している、43%が支障なく取り組んでいる、20%が意欲的に取り組んでいると回答している。図工の場合、68%が現在担当し、25%が指導に苦勞している、48%が支障なく取り組んでいる、22%が意欲的に取り組んでいると回答している。体育の場合、73%が現在担当しており、22%が指導に苦勞している、48%が支障なく取り組んでいる、26%が意欲的に取り組んでいると回答している。生活・総合の場合、73%が現在担当しており、29%が指導に苦勞している、50%が支障なく取り組んでいる、16%が意欲的に取り組んでいると回答している。家庭の場合、21%が現在担当しており、24%が指導に苦勞している、53%が支障なく取り組んでいる、18%が意欲的に取り組んでいると回答している。道徳の場合、78%が現在担当しており、24%が指導に苦勞している、53%が支障なく取り組んでいる、16%が意欲的に取り組んでいると回答している。意欲的に取り組んでいる割合が最も高いのは算数、逆に指導に苦勞している割合が最も高いのは音楽である。

興味深いのは年齢による変化である。20代の初期キャリア段階では、算数を除き何れの科目も4割~5割の教員が指導に苦勞している。しかし30代になるとこの割合が大きく減少し、多くの教員が支障なく取り組めるようになり、その後も年齢を重ねるにつれ、緩やかに指導に苦勞している、という割合が減少し、支障なく取り組んでいる、という割合が増加する。さらに注目されるのは、意欲的に取り組んでいる、と回答した割合は、年齢によって大きく変化しないことである。年齢つまり経験による変化がないということは、在学中に既に得意科目が決まっていることによるか、初期キャリア段階で得意科目を決めるような訓練システムが提供されていることによるか、その両者によるか、の何れかが背景にあると想定される。

各科目が支障なく取り組める、意欲的に取り組めるようになったのは、就任後どれくらい経ってからなのか、さらに検討を加えた。就任後の平均年数に基づく、支障なく取り組めるようになるには、何れの教科も平均で5~6年かかっている。支障なく取り組める=即戦力と仮に考えるならば、この結果は、学卒後すぐに小学校教員として即戦力として教科指導を行うことは難しいことを意味する。教職大学院等でこの点を解決できるかと問われれば、そもそも小学校教員養成に特化したカリキュラムではなく、個別科目の指導力を複数科目に渡って高めるためのものと

はなっていないことから、その答えは否といわざるを得ない。

さらに注目されるのは、意欲的に取り組めるようになるのが、若干とはいえ支障なく取り組めるようになるよりも、早いという点である。このことは、教科の指導力の形成は、「指導に苦勞 支障ない取組 意欲的な取組」というリニアな構造とはなっていない。小学校教員養成に関して、意欲的に取り組める科目が早期に決まり、かつその後も変化しない=他の科目まで広がっていかない、という構造が、大学そして就業後の育成システムの中に何らかの形で組み込まれていることを示唆する結果である。

#### 4.4.4 教科の指導状況：授業内の取組

授業場面での具体的な取組も尋ねた。本時の目当てについて、子どもへの確認・共有は、国語、社会、算数、理科では8割以上の教員が実践しているが、他の教科ではこの比率が低い。さらに、子どもの理解や捉え方が揃うまで丁寧に行っている者の割合は、算数でも6割に減り、他の教科では何れも5割に満たない。個からグループ学習への展開や、グループ学習に先立つ個の自立解決の重視については、算数ではともに6割以上が実践されているが、国語ではこの値が47%と49%、社会では38%と37%、理科では52%と36%というように低下し、他の教科ではこの値がさらに低くなる。机間支援については、算数では助言支援が64%、子どもの様子理解が47%と最大で、次いで国語が54%と46%となっている。他の科目は何れも両者の値が3割台以下にとどまる。子どもの発表に対する教師の助言や子どもによる補いについては、国語(46%と47%)、算数(43%と59%)で比較的良好にやられており、以下理科(40%と44%)、社会(37%と36%)と続く。最後に補充のためあるいは次時につながるための宿題については、算数(48%と59%)と国語(35%と46%)が中心である。

なお、小学校教員としての理想の指導力を尋ねたところ、平均的に見ると、何れの教科にも共通する指導力50%、教科に固有の専門的な指導力30%、異なる教科を関連させた能力21%という回答であった。2割が異なる教科を関連させた能力と回答しており、これが小学校教員に特有の傾向と思われる。

これまでどのように指導力を身につけてきたかについては、教科の指導力か子ども理解力かについては42%と57%、特定の教科に強みかまんべんなく教科の指導力を高めてきたかについては42%と58%、子どもの学力の向上か子どもの人格の成長かについては42%と58%と、何れの項目も考え方がほぼ二分された。

教科同士を関連づけた取組については、何れの科目も5割以上が取り入れていると回答している。取り入れる割合の高い科目は、国語(87%)、生活・総合(84%)、算数(80%)

社会(78%)、道徳(76%)、理科(69%)の順となっている。なお、意識的に取り入れている割合の高い科目は、生活・総合(58%)、国語(49%)、社会(42%)、算数(40%)、理科(34%)の順となっている。

#### 4.4.5 教科指導力と研修の関係

小学校教員は都道府県教育委員会が実施する研修だけでなく、それ意外にも様々な研修を経験している。経験した研修について、最も評価が高かったのは、何れの教科にも共通する指導力の向上に対してである。「役立つ」「ある程度役立つ」と回答した割合は、道府県教育委員会が行うものとして、初任者研修(47%、42%)、5年経験者研修(30%、53%)、10年経験者研修(28%、53%)という順になっている。その他の研修では校内研修(55%、39%)の評価が高く、小学校教育研究会(35%、48%)、教育研究団体等の研修(45%、42%)と続き、免許状更新講習は15%と37%という結果だった。続いて教科に固有の専門的な指導力を向上させることに関しては、校内研修(63%、31%)と教育研究団体等の研修(63%、31%)、小学校教育研究会(57%、36%)への評価が高く、都道府県教育委員会が実施する研修への評価は相対的に低い。最後に、異なる教科を関連させた指導力の向上に寄与する研修は、まだ十分に提供されていないようである。評価の高い校内研修や都道府県教育委員会が実施する研修でも、「役立つ」「ある程度役立つ」と回答した割合は、それぞれ26%、48%と24%、44%にとどまる。現行の小学校教員の教科担任状況を活かした研修体制にはまだ課題も残されている。

以上はいわゆるフォーマルな研修だが、教科の指導力を高めるためのインフォーマルな取組についても尋ねている。勤務校の同世代の教員、勤務校の世代を超えた教員、勤務校以外の教員との連携や相談を行っているのは、何れの教科にも共通する指導力の向上については、それぞれ78%、91%、57%が、教科に固有の専門的な指導力を向上については、それぞれ68%、84%、57%が、異なる教科を関連させた指導力の向上については、それぞれ48%、59%、33%が行っていると回答している。勤務校内での連携や相談は世代を超えて実施されているようであり、勤務校以外の教員との連携や相談もある程度活発である。こうした相談や連携に対する評価も、先のフォーマルな研修に対してよりも高い。勤務校の同世代の教員、勤務校の世代を超えた教員、勤務校以外の教員との連携や相談が「役立っている」と回答したのは、何れの教科にも共通する指導力の向上については、それぞれ64%、64%、62%、教科に固有の専門的な指導力を向上については、それぞれ61%、62%、66%、異なる教科を関連させた指導力の向上については、それぞれ50%、50%、52%となっている。

#### 4.4.6 小学校教員養成のあり方

在学中の教育での実施状況と小学校教員にとっての重要性の2点から小学校教員養成に対する評価を尋ねた。在学中のカリキュラムで実施がされていたと回答したのは、小学校教員に必要な資質・能力の明示が31%、同一教科における教科教育法と教科内容との授業の連携が31%、教科間の関連を踏まえた授業が9%、教職教養と教科関連の授業の連携が16%、幼少の連携に関わる授業が9%、小中の連携に関わる授業が6%だった。在学中のカリキュラムにおける実施の重要度については、小学校教員に必要な資質・能力の明示には52%、同一教科における教科教育法と教科内容との授業の連携には44%、教科間の関連を踏まえた授業には28%、教職教養と教科関連の授業の連携には25%、幼少の連携に関わる授業には23%、そして小中の連携に関わる授業には28%が重要と回答した。何れも重要度の認識に比べると、在学中でのカリキュラムでの実施は低い。これは恐らく、小学校教員養成に特化したカリキュラムが必ずしも組み立てられていないことによるものと思われる。

以上のこととも関連するが、大学及び大学院レベルの小学校教員養成の方向性に関する意見を最後に紹介しておく。まず学部教育で十分であるについては、「そう思う」「ある程度そう思う」を合わせて75%が肯定している。これに対して教職大学院を充実させるは、合わせて46%が肯定している。今後の教職大学院の展開に応じて、この数値は変わる可能性もある。一方、小学校教員養成に特化した学科やコースの必要性については、69%が肯定しており、教職大学院よりも需要が大きい。小学校教員に関して教員養成系学部がまず取り組む必要があるのは、大学院の充実以上に、学士課程の組織やコース編成、それに依拠したプログラム構築なのかもしれない。また、小学校教員養成に特化した大学院の必要性は、肯定が39%と、教職大学院並みの期待が寄せられている。その意味で大学院の内容のあり方もまた問われている。

最後にいわゆる専科教員制の導入については、そう思うが25%、ある程度そう思うが35%と7割が肯定している。複数教科の担当という意義とその困難さのバランスをどう考えるかが改めて重要となっている。最も導入を望む教科は、指導に最も苦勞していることが明らかとなった音楽の86%である。英語についても83%と高い数値が得られた。次いで高いのは理科の65%、以下、体育50%、図工47%、家庭41%と続く。国語、社会、算数、道徳については、それぞれ10%、13%、12%、6%と低い数値にとどまった。

#### 4.4.7 全国調査のまとめ

従来の教員養成に関わる調査研究は、学校種別の議論よりも教科別の議論が中心であった。また教科に依らない場合は、あらゆる

学校種の教員にも該当する議論が中心であった。これは恐らく、教員養成系学部の学科・コース編成が、教科別になっており、研究者自身が、教科を横断した学校種別の議論という発想に立ちにくいことや、他方で教育学等の学科・コース編成が教科のそれとは別立てになっていることが背景にあると思われる。特定の教科を専門に教える中高については、それでもよいかもしいないが、小学校教員については、文脈が大きく異なる。この調査はそうした研究の現状に鑑みて実施したものである。

本科研では、まずは大学側の小学校教員養成に対する考え方を調査研究し、今回の小学校教員に対する調査は科研最終年度の取組として設計したものである。そのため、この報告書ではまだ、各設問に対する基本的な回答傾向しか提示できていない。ただいくつか分析を深める必要があるイシューは提示できている。また、教科を関連づけた取組については、具体例の記述を冊子体にしてまとめており、今後は一般に供するよう提供する予定である。本調査のさらなる詳細な分析も、科研終了後も引き続き継続的に実施し、研究成果として提示していくこととする。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 2 件)

小方直幸 2014「大学の授業の何が課題か - 信念・態度・成果 - 」『高等教育研究』17集、玉川大学出版部、113-130頁。

小方直幸 2015「政府と大学の自治 - 教員養成分野のミッションの再定義 - 」『高等教育研究』18集、玉川大学出版部、171-190。

[学会発表](計 件)

[図書](計 1 件)

小方直幸・村澤昌崇・高旗浩志・渡邊隆信 2015『大学教員の組織的実践 - 小学校教員養成を事例に - 』高等教育研究叢書 129、広島大学高等教育研究開発センター、全97頁。

[産業財産権]

出願状況(計 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕  
ホームページ等

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

小方直幸 (Ogata, Naoyuki)  
東京大学大学院教育学研究科・教授  
研究者番号：20314776

### (2) 研究分担者

( )

研究者番号：

### (3) 連携研究者

( )

研究者番号：